

# 公民的教科目における租税政策検討力の育成 ードイツにおける事例ー

A Case Study of Tax Education in the Subject Civics in Germany

服 部 一 秀\*

HATTORI Kazuhide

**要約：**本小稿は、「国家・社会の形成者」の育成に向けた社会科としての租税学習の在り方を探るべく、ドイツ連邦共和国ノルトライン・ヴェストファーレン州の中等公民的教科目における租税の取り扱いについて分析検討するものである。同州ギムナジウムの公民的教科目における租税の扱いは、租税政策検討力を育成するため、前期中等公民的教科目で租税や租税政策の対象化を可能にし、後期中等公民的教科目で租税政策の在り方を検討させるものである。社会の新たな在り方を批判的に探求できる能力の育成のため、社会科学的認識に基づく社会形成の教育を公民的教科目でねらっており、租税政策の批判的探求の学習はその一環である。租税の学習を改善するためには公民的教科目の学習そのものの在り方を改める必要があるといえる。

**キーワード：**租税，社会科，公民的教科目，ドイツ，ノルトライン・ヴェストファーレン州

## I はじめに

租税の学習は、多くの場合、「租税の意義と役割」の理解を中心とするものになっている（佐藤，2009：93，他）。それらの学習は「税の大切さの教育，納税意識の育成」に留まりがちであると指摘されている（岩田，2009：104）。「税の大切さの教育，納税意識の育成」は必要であるけれども、それだけでは十分とはいえず、「国家・社会の形成者」の育成に向けた社会科としての租税学習の在り方が問われている。租税の学習の改善に向け、現状とは異なる別の可能性を探るため、本小稿ではドイツの中等公民的教科目における租税の取り扱いの事例分析に取り組む<sup>1)</sup>。

ドイツでは教育に関する権限は基本的に個々の州にある。また、各州では分岐型の教育制度がとられている。教科の構成や名称は各州において学校種ごとに定められている。学習指導要領は各々の州において各学校種用に別々に作成されるのが一般的である<sup>2)</sup>。中等教育における租税の学習も各州や各学校種でそれぞれに行われる。卒業生の多くが初期職業教育へすすむ基幹学校（第5～9・10学年）の場合、労働科（Arbeitslehre）などと呼ばれる職業準備系教科目がおかれ、そのなかに経済教育の一部が組み込まれる（服部，2010，参照）。租税の学習は公民的教科目だけでなく職業準備系教科目でも行われうる。その対極に位置づくのが、大学進学に向けたギムナジウム（第5～12・13学年）の場合である。幾つかの州を除き、多くの州では、ギムナジウムには労働科などの職業準備系教科目はおかれていない。租税の学習は公民的教科目で行われる。尤も、ゾチアルクンデ、政治／経済、政治、ゲマインシャフトクンデ、社会科学、政治的陶冶など、公民的教科目は様々である。何れの州や学校種でも使用できる教材集として、『Finanzen & Steuern（財政と租税）』（Arbeitsgemeinschaft Jugend und Bildung）が財務省の協力のもとに作成され定期的に改訂されている

\* 社会文化教育講座

のも、そのような事情を背景としてのことであろう<sup>3)</sup>。

本小稿では、前期後期中等教育の両段階での租税学習を視野に入れるため、ギムナジウムの公民的教科目における租税の扱いに着目する。従来よりドイツの社会系教科教育をリードしてきており最多の人口を擁しているノルトライン・ヴェストファーレン州の場合について取りあげたい。同州ギムナジウムの前期中等教育課程では、社会科（Gesellschaftslehre）を地理、歴史、政治／経済（Politik/Wirtschaft）で構成し、政治／経済を「政治・経済教育の中核教科目」（NRW, 2007：15）と位置づけている。また、ギムナジウムの上級段階と呼ばれる後期中等教育課程では、社会科学課題領域（das gesellschaftswissenschaftliche Aufgabenfeld）の教科目の1つとして社会科学（Sozialwissenschaften）を設けている。ドイツの中等公民的教科目における租税の取り扱いの一例として、このような同州ギムナジウムの公民的教科目における租税の学習について分析したい。同州ギムナジウムの公民的教科目では租税の学習の成果として学習者が何をできるようになることがねらわれているかを確かめた後、そのような学習成果に向けた前期中等教育課程の政治／経済と後期中等教育課程の社会科学における租税の取り扱いを明らかにし、ノルトライン・ヴェストファーレン州の公民的教科目における取り扱いの特質とそうした租税の取り扱いが重んじられる理由を考察しよう。

## II NRW州のアビトゥーア試験課題例 －租税学習の成果としての租税政策検討力の重視

ノルトライン・ヴェストファーレン州の公民的教科目では租税の学習の成果として学習者が何をできるようになることがねらわれているかを確かめたい。そこでギムナジウム上級段階の社会科学の学習指導要領において提示されているアビトゥーア試験の課題例を取りあげることしよう。

アビトゥーア試験とは、後期中等教育課程であるギムナジウム上級段階の修了試験であり、州ごとに行われる（木戸，2008，他）。資格段階（Qualifikationsphase）と呼ばれる最後2年間の成績，そしてアビトゥーア試験の成績に基づき，上級段階の修了資格（大学入学資格）であるアビトゥーア（Abitur）が付与される。修了試験であるアビトゥーア試験は，選抜のための試験ではなく，資格認定のための試験であり，それ故にノルトライン・ヴェストファーレン州の社会科学の試験課題では同教科目によって目指す学習成果の評価が重んじられる。社会科学の現行の1999年版学習指導要領には5つの課題例が示されており，そのなかの1つが租税について直接的に取りあげている。第一義的にはアビトゥーア試験の課題作成の在り方を例示するものであるが，租税に関する望ましい学習成果の評価を念頭につくられていると考えられる。それは「所得税政策構想の形成」と題されており，設問と資料が提示され，解答上のポイントも解説されている（NRW，1999：85-89）。設問と資料を示し，解答のための考察内容を概略し，課題の構成を整理したものが，表1である。

アビトゥーア試験課題例「所得税政策構想の形成」は，3つの設問からなっている。

設問1は，租税負担の配分に関する応益課税原則・応能課税原則の内容と公平性の考え方，それらの適用上の諸課題について解説することを求めるものである。租税負担配分に関する2つの主要な考えについて，既習の認識に基づき解説できることを評価しようとするのが，この設問1である。

設問2は，所得税の税率構成モデルを作成するための表を提示し，前提条件として4点を挙げ，2つの小問を課している。小問aは，租税負担配分に関する原則，累進課税と平均税率・限界税率などについての既習の認識をもとに，表や条件を理解し，所得税の税率構成モデルを作成することを求める小問である。小問bは，仮定上の諸条件の理念との結びつけや所得各層にとっての意味の吟味とともに，大衆購買力の強化，業績への応報，経済成長や個人資産形成の促進などといった既知の租税政策議論における根拠の利用により，自分が作成した税率構成モデルの理由を説明するこ

表1 アビトゥーア試験課題例「所得税政策構想の形成」の構成

設問		解答のための主要な考察内容		基本構成		租税負担の配分の在り方の検討（租税政策の検討）
1) 租税の構成の領域において「等価原則」と「能力原則」という概念は何をいい、その実施にはどんな問題が結びついているか、解説しなさい。		租税負担配分に関する応益課税原則・応能課税原則の内容と公平性の考え方、それらの適用上の諸課題について解説		租税負担配分に関する二大原則の解説		
2) 示されている情報の枠内において、租税のモデルを作成しなさい。前提条件は次の通りです。 ・ 税収は約4億通貨単位に達するべきである。 ・ 最下位所得層は最高2400通貨単位までの支払いとすべきである。 ・ 中位所得層の平均的な租税負担は21～25%であるべきである。 ・ 最上位所得層にとっての限界税率は45%付近であるべきである。	a) この前提条件のなかで税率層を算定・構成しなさい。	租税負担配分に関する原則、累進課税と平均税率・限界税率などの理解を踏まえ、資料の表や前提条件をとらえ、所得税の税率構成モデルを作成		所得税の負担配分モデルの作成 作成した負担配分モデルの説明	所得税の負担配分モデルの作成・説明	
	b) 自分の提案の租税政策上の理由を明らかにしなさい。そのために租税政策をめぐる議論から根拠を取りあげなさい。その際、前提条件に含まれている諸決定について熟考しなさい。	仮定上の諸条件の理念との結びつけや所得各層にとっての意味づけ、現実の租税政策議論における根拠（例えば、大衆購買力の強化、業績への応報、経済成長や個人資産形成の促進など）の利用による自らの税率構成モデルの説明				
3) 税体系における直接税から間接税への重心移動を租税の公平性という観点のもとに評価判断しなさい。		直間比率の低減化における租税負担配分の公平性の重点変更、その社会観や目的・理由、各層・諸領域に予測される作用、社会全体にとっての意味を現実の社会構造変化、税収の減少や財政需要の拡大、経済のグローバル化、憲法裁判所の判例などを考慮に入れて吟味判断		租税負担配分体系の変更の吟味判断		
[資料]						
所得層	人数	各層の所得合計	平均税率	1人当たりの税	限界税率	全体の税収
20.000	600	12.000.000				
30.000	1.500	45.000.000				
40.000	3.000	120.000.000				
50.000	5.500	275.000.000				
60.000	6.000	360.000.000				
70.000	5.500	385.000.000				
80.000	4.000	320.000.000				
90.000	2.500	225.000.000				
100.000	1.000	100.000.000				
110.000	300	33.000.000				
120.000	100	12.000.000				
計	30.000	1.887.000.000				

(Ministerium für Schule und Weiterbildung, Wissenschaft und Forschung des Landes NRW, *Richtlinien und Lehrpläne für die Sekundarstufe II – Gymnasium/Gesamtschule in NRW Sozialwissenschaften*, 1999, S. 85-89 をもとに筆者作成。「解答のための主要な考察内容」、「基本構成」の欄は筆者の解釈を表す。)

とを求める小問である。設問2は、2つの小問により、既存の認識を用いて所得税の負担分配のモデルを作成し説明できることを評価する設問である。

設問3は、租税負担の配分体系における公平性の重点変更、その社会観や目的・理由、各層・諸領域に予測される作用や社会全体にとっての意味を、現実の社会変化、税収の減少や財政需要の拡大、経済のグローバル化、憲法裁判所の判例などを考慮に入れて吟味し判断するように求める。租税負担配分体系の変更について吟味判断できることを評価しようとする。

この試験課題例「所得税政策構想の形成」は、租税負担分配の公平性に関する既習の原則について解説できるだけでなく、所得税という一税種における負担分配のモデルを既存の認識を使って作成し説明できること、さらに様々な直接税や間接税からなる租税負担配分体系の変更に関して既存認識を総動員して吟味判断できることを評価しようとするものである。租税の公平性をめぐる問題



に取り組ませ、租税政策における租税負担配分の在り方について専門的認識を投入し妥当性を批判的に検討できる能力を要求する課題である。

このようなアビトゥーア試験課題例から、この社会科学という教科目では、租税に関する学習の成果として、税制を方向づける租税政策という政策や制度のレベルで租税について考えられるようになること、租税政策の在り方を専門的認識に基づいて批判的に検討できるようになることが重んじられていることがわかる。中等教育課程における公民的教科目の教育の最終時点において学習者によって租税政策検討力が獲得されていることが重視されているととらえられる。それは前期中等公民的教科目の政治／経済と後期中等公民的教科目の社会科学における租税のどのような取り扱いを通して育成されるのか、順次考察をすすめていこう。

### Ⅲ NRW州の前期中等公民的教科目における取り扱い －租税・租税政策の存在の対象化

政治／経済という前期中等公民的教科目における租税の取り扱いから考察したい。この教科目における租税の学習の位置づけを掴み、その学習について具体的にとらえよう。

#### 1. 租税学習の位置－社会の各領域の学習

ノルトライン・ヴェストファーレン州ギムナジウムの政治／経済は、日本の小学校高学年にあたる第5・6学年と中学校にあたる第7～9学年とにわたる教科目である。その2007年版学習指導要領は、同州の政治教育要領（NRW, 2001）や経済教育要領（NRW, 2004b）を踏まえつつ、アウトプット志向を重視してつくられている（NRW, 2007：9-11, また、服部, 2012：367, 参照）。この教科目の目標について確認した後、租税の学習の位置を確かめたい。

政治／経済は、「社会の現実の理解のため、民主主義による我々の公共体における生活や共同のために必要となるコンピテンスの育成」（NRW, 2007：12）をねらう社会科において、先述の通り「政治・経済教育の中核教科目」と位置づけられている。その目標は、「複雑な社会の現実やグローバル化した経済において処し、政治・社会・経済の課題や問題について見識をもって評価判断することができるように能力を育成すること」、「社会的・政治的・経済的過程への参加を準備させ、民主的な基盤に基づいて公的な事案に関与し」「公共体の事案に関して共同責任を引き受けられるようにするために寄与する」ことである（NRW, 2007：15）。

この目標に基づき、教育の成果として学習者がアウトプットできるように育まなければならないコンピテンスの領域が4つにまとめられている。「事実コンピテンス（Sachkompetenz）」、「方法コンピテンス（Methodenkompetenz）」、「判断コンピテンス（Urteilskompetenz）」、「行為コンピテンス（Handlungskompetenz）」である。「事実コンピテンス」は、「社会の諸構造や諸過程の理解に不可欠である政治・社会・経済に関する基本的知識を使用できること」である（NRW, 2007：18）。「方法コンピテンス」は、「政治的・社会的・経済的な論題に取り組むために必要となる」専門的・学際的な方法や技能を使用できることである（NRW, 2007：18）。「判断コンピテンス」は、「政治的な出来事・問題・論争を自力で、根拠をもって、基準やカテゴリーに基づいて評価判断する能力」である（NRW, 2007：19）。「行為コンピテンス」は、「意見を形成したり決定を追求したりする公的な民主的過程に関与し、政治的・社会的・経済的諸構造の形成への影響力行使の機会をとらえる能力」である（NRW, 2007：19）。「政治教育における中心的なキーコンピテンス」は「判断コンピテンス」とされている（NRW, 2007：19）。社会諸領域の社会科学的分析に基づく自律的な判断のための能力に照準が定められ、民主的な決定への関与のための能力まで射程に入れられている。

このような能力を育成するために設定されている必修の内容領域は、表2の通りである。

表2 政治／経済の必修内容領域

第5・6学年	第7～9学年
1. 民主主義の保障と更なる発展 2. 経済の基盤 3. 政治と経済にとってのエコロジーに関する課題 4. 工業化とグローバル化のチャンスと問題 5. 現代社会が変化するなかのアイデンティティと生活形成 6. 政治と社会におけるメディアの役割	7. 民主主義の保障と更なる発展 8. 経済現象の基盤 9. 変化しつつある工業社会・サービス社会・情報社会における労働と職業の未来 10. 政治と経済にとってのエコロジーに関する課題 11. 能力主義と社会的公正の間の所得と社会保障 12. 現代社会が変化するなかのアイデンティティと生活形成 13. 政治と社会におけるメディアの役割 14. グローバル化時代における国際政治

(Ministerium für Schule und Weiterbildung des Landes NRW, *Kernlehrplan für das Gymnasium – Sekundarstufe I (G8) in NRW, Politik/Wirtschaft*, 2007, S. 26-27・31-33 より)

第5・6学年の必修内容領域は6つ、第7～9学年の必修内容領域は8つである。各学年段階内での学習順序は各学校の判断に委ねられている。第5・6学年と第7～9学年のそれぞれの学年段階で政治的・経済的・社会的な諸領域がカバーされている。また、第5・6学年と第7～9学年に同一や類似の名称の内容領域が数多く配されている。全体としてスパイラルな構成がとられている(NRW, 2007: 22)。このような構成は、先述の4つのコンピテンス領域ごとに設定された第6学年末時点と第9学年末時点の到達水準を達成するためのものである。

「事実コンピテンス」では、第6学年末において、「民主主義概念の中心的な諸要素」や「わかりやすい国際政治的・経済的・社会的問題領域」についての初歩的理解を使用できること、そして、第9学年末において、「生活形態、社会形態、支配形態または国家形態としての民主主義」および「ドイツ連邦共和国の経済的・社会的構造」、「国際政治およびグローバルな政治的・経済的・社会的システム」についての理解を使用できることが重視されている(NRW, 2007: 24・27)。「方法コンピテンス」では、第6学年末において、「政治的・社会的・経済的に重要で学習者の生活世界に関係する事態の考察のために様々な活動方法や専門的方法の基本形を用いる」こと、第9学年末において、「政治的・社会的・経済的に重要な事態の分析のために様々な活動技能や専門的方法を用い、また、その結果を熟考できる」ことが重視されている(NRW, 2007: 24・28)。「判断コンピテンス」では、第6学年末において、「身近で政治的・社会的・経済的に重要な、見通し可能で論争的なケース・具体例、状況、出来事、問題、政治的過程」に関して、立場の違いや対立をとらえたり、自分なりに理由をもって判断したりできることなど、第9学年末では、「国内や国家間の領域における政治的・社会的・経済的に重要な、見通し可能で論争的な紛争や事態や問題」に関して、相違・対立する判断の基準を吟味したり、建設的な批判や合理的な判断を行ったりできることなどが重視されている(NRW, 2007: 25・29-30)。「行為コンピテンス」では、第6学年末において、「範例的で具体的な一定の状況・問題事態・紛争」に関して、民主的なルールに従って自他の立場を尊重して対処を考えたり、文化の違いによる対立を調停したりできることなど、第9学年末において、「複雑な状況・問題事態・紛争との取り組み」において、支持拡大のために自分の主張を説得的に表したり、他者の立場にたって考えてみたり、他者とともに共同して解決を試みたりできることなどが重視されている(NRW, 2007: 25-26・30-31)。

第5・6学年では、政治的・経済的・社会的領域の身近な対象について、基本的な知識や方法を使って掴み、立場の相違・対立を見定めたり、自分なりに判断したり、さらに相異なる立場や文化を尊重して取り組んだりできるようになることなどがねらわれている。第7～9学年では、政治的・経済的・社会的領域のマクロな対象について、より高度な知識と方法を使ってとらえ、判断基準を吟味したり、合理的な判断を行ったり、さらに他者に対して説得的に主張したり、他者とともに共

表3 内容領域1・8・11の内容上の重点

	第5・6学年	第7～9学年	
	「民主主義の保障と更なる発展」(政治的領域中心)	「経済現象の基盤」(経済的領域中心)	「能力主義と社会的公正の間の所得と社会保障」(社会的領域中心)
内容上の重点	<ul style="list-style-type: none"> <li>政治と生活世界の関係：家庭・学校・都市における子どもや青少年の生活状況</li> <li>政治への関与の諸形態，子どもと青少年の権利と義務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争と集中の間の市場と市場過程</li> <li>通貨の機能</li> <li>企業の形態と市場経済における経営者の役割</li> <li>社会的市場経済とグローバル化による課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会国家・社会政策の構造と国内的・国際的な将来問題</li> <li>社会における機会と資源の配分</li> <li>能力主義と社会的公正の間の所得と社会保障</li> </ul>

(Ministerium für Schule und Weiterbildung des Landes NRW, *Kernlehrplan für das Gymnasium – Sekundarstufe I (G8) in NRW, Politik/Wirtschaft*, 2007, S. 26・31・32 より)

同して解決を試みたりできることなどがねらわれている。それらを達成し，社会諸領域の認識とそれに基づく自律的な判断さらには民主的決定への関与のための能力を成長させるため，諸領域について対象拡大的に繰り返し取りあげつつ内容的方法的に学習を高めていくのが，第5・6学年と第7～9学年でのスパイラルな構成のねらいなのである。

アウトプット志向の重視により，各内容領域には現在や将来における判断や決定に向けて重要である学習内容上の重点のみが設定されており，到達水準を達成するための具体的な扱いは各学校の裁量に委ねられている。全14の必修内容領域における内容上の重点を見渡す限り，租税という文字は見当たらない。租税についての取り扱いはそのものとして明示的に求められてはいない。しかしながら，内容上の重点から，少なくとも3つの内容領域での租税についての取り扱いが示唆される。実際，ノルトライン・ヴェストファーレン州の2007年版政治／経済に準拠して作成されている教科書をみると，それら3つの内容領域に関わっての租税の取り扱いを確認することができる。3つの内容領域とは，表3の通り，内容領域1「民主主義の保障と更なる発展」，内容領域8「経済現象の基盤」，内容領域11「能力主義と社会的公正の間の所得と社会保障」である<sup>4)</sup>。

内容領域1は第5・6学年の内容領域であり，内容領域8と内容領域11は第7～9学年の内容領域である。この政治／経済では，第5・6学年と第7～9学年の両段階において，租税について取り扱われうる。また，内容領域1は政治的領域中心，内容領域8は経済的領域中心，内容領域11は社会的領域中心の内容領域である。政治的領域・経済的領域・社会的領域の各々を中心とする内容領域で租税が扱われうるわけである。尤も，その具体像は学習指導要領によってはとらえられない。租税が直接的には内容上の重点に挙げられていない以上，限定的な扱いであることが予想されるが，実際はどうか，社会科学的認識に基づく自律的な判断の能力育成に比重をおくことで租税はどのように扱われることになるのか，政治／経済の教科書をもとにみてみることにしよう。

## 2. 財政・財政政策の吟味による租税・租税政策の対象化

各内容領域の学習は，内容上の重点と各コンピテンス領域の要求を踏まえ，各学校で計画・実施される。そこでの租税の標準的な取扱いは，同州ギムナジウムの政治／経済に準拠して作成された教科書に表されていると考えられる。同州ギムナジウムの政治／経済の教科書を取りあげ，第5・6学年と第7～9学年における租税の取り扱いの具体像をとらえてみたい。

### (1) 財政の吟味による租税の対象化－第5・6学年

政治／経済の2007年版学習指導要領に準拠して作成されている新しい教科書『Politik & Co. – Politik/Wirtschaft für das Gymnasium Nordrhein-Westfalen』第5・6学年用(Riedel, 2010)の場合を取りあげることにはしたい。内容領域1「民主主義の保障と更なる発展」に対応する章として，『Politik & Co.』では「学校とゲマインデにおける共同形成」を設けている。この章は3つの節からなる。第1・



2 節が身近な学校生活における政治的営みについて扱うのに対し、第 3 節はゲマインデという最小単位の身近な地方公共団体における政治的営みについて扱う。租税についてはこの第 3 節「ゲマインデの任務と財政」のなかで扱われている。第 3 節は 3 つの項に分かれ、各項は資料中心の構成により、資料とそれらに関する学習課題とでつくられている。紙数の関係上、学習課題を提示できないため、表 4 では各項の資料を挙げ、また学習課題をもとに主な対象と考察内容を取りだして示し、それらに基づいて「ゲマインデの任務と財政」の基本構成を整理している。

第 1 項では、学校における政治的営みを考察した前 2 節の学習を引き継ぎ、自分たちの学校の設備について取りあげる。それらを管轄するゲマインデとの関係の把握をグループやクラスでの謎解きを通して求める。自分たちとの関わりが大きい教育行政に着目させることにより、ゲマインデという存在を確認させるのが第 1 項である。第 2 項は 2 つのパートからなり、ゲマインデの活動について取りあげる。前半部では、日々の生活に結びついた公共財の供給などに関わる様々な任務の分類、任務の現状の吟味をゲマインデについての壁新聞づくりなどを通して求める。後半部では、任務の決定・遂行のしくみを掴ませ、その現状を重要テーマに関する諸政党の立場の調査や政治家との対話を通して吟味させる。ゲマインデの任務とその決定・遂行の現状を吟味させるのが第 2 項である。第 3 項では、任務の裏付けとなる財政について取りあげる。様々な租税を含めた収支のしくみと財政問題を把握させ、問題を解決するための方法や対立の調整をロールプレイングによる議論を通して考えさせる。それらによってゲマインデの財政について吟味させることを重んじる。

「ゲマインデの任務と財政」は、身近なゲマインデの政治という地方政治を対象にし、地方公共団体としてのゲマインデの存在の確認から、任務とその決定・遂行の吟味、財政問題の議論へと学習をすすめるように構成されている。それらでは地方政治の基本的なしくみを把握することだけでなく、その現状を調べ評価づけること、今後の対処について判断することや議論することを学習者に求める。その重点は、身近なゲマインデの現状とともに、自分の考えを含めた多様な考えの存在や対立をとらえ、調整を目指して考えてみることにより、現在の有り様を絶対化せず相対化して問いなおしてみることである。ゲマインデの任務と財政の現状吟味が中心である。政治的・経済的・社会的領域の身近な対象について、基本的な知識と方法を使ってとらえ、立場の相違・対立を見定めたり、自分なりに判断したり、さらに相異なる立場や文化を尊重して取り組んだりできることなど

表 4 政治／経済教科書『Politik & Co.』における「ゲマインデの任務と財政」の構成

項	資料	基本構成		
		対象	考察	学習構造
1) 学校－ゲマインデの 1 つの任務	① どうして 6b 教室はオレンジ色でなくて黄色であるのか？ ② ナゾの解決－ミステリー	身近な学校設備	学校設備とゲマインデの関係の把握	ゲマインデの存在の確認
2) ゲマインデはどんな任務を有するか	③ ゲマインデは私たちに関係する ④ ゲマインデの任務	ゲマインデの活動	様々な任務の分類と現状吟味	ゲマインデの任務とその決定・遂行の吟味
	⑤ 市町村長－ゲマインデの長 ⑥ 議会－市民の代表 ⑦ NRW 州におけるゲマインデの構造		任務の決定・遂行のしくみの把握と現状の吟味	
3) ゲマインデの財政	⑧ ゲマインデはどこからお金を得るか？ ⑨ 明快であるべきである－ゲマインデの予算 ⑩ 支出と収入 ⑪ 市営浴場にて ⑫ 探索を行う	ゲマインデの財政	収支のしくみと問題の把握および問題解決の議論	ゲマインデの財政問題の把握・議論とその一環における租税の対象化

(Hartwig Riedel (Hrsg.), *Politik & Co. 1, Politik /Wirtschaft für das Gymnasium NRW*, C.C.Buchners Verlag, 2010, S. 38-47 をもとに筆者作成。「基本構成」の欄は筆者の解釈を表す。)

を第6学年末までに達成するための学習に位置づくものとなっている。

そのなかで租税については、第3項での財政の吟味の一環において扱われる。やはり、限定的な扱いとなっている。けれども、学習者は租税の基本的な種類や意義を知るとともに、財政の問題を解決する方途として租税の集め方や使い方などについて考えてみることや様々な考えを知ることによって租税の有り様を変更しうるものとしてとらえることになる。租税という存在の対象化が可能となる。

日々の生活と結びついた地方財政の吟味の一環において、租税の有り様に疑問の眼を向けられるようにすることが、政治／経済の第5・6学年における租税の取り扱いであるといえる。

## (2) 財政政策の吟味による租税政策の対象化－第7～9学年

第7～9学年における租税の取扱いは具体的にどのようなものになるか、内容領域8「経済現象の基盤」の学習に即して考察することにしたい。『Politik & Co. – Politik/Wirtschaft für das Gymnasium Nordrhein-Westfalen』第7～9学年用（Riedel, 2011）の場合でみてみることにしよう。

「経済現象の基盤」に対応する章として、『Politik & Co.』では、「市場と企業」、「社会的市場経済」、「グローバル化－災いか祝福か」を設けている。租税について扱っているのは、「社会的市場経済」の第2節である。第1節「市場と国家を私たちはどれくらい必要とするか」では、市場の意義やしきみとともに問題産出の可能性をとらえ、市場機構を吟味する。市場機構と国家の緊張関係を掴み、国家的措置の考察へすすむように準備する。それを踏まえて第2節「社会的市場経済の諸基盤」で社会的市場経済を対象とし、そのなかで租税も扱う。第2節は6項からなっており、各項の資料を示し、学習課題から対象と考察内容を取りだし、基本構成を整理したものが、表5である。

第1項では、第二次大戦後における社会的市場経済の成立・展開を資料調査とコラージュ作成によって把握させ、第2項では、社会的市場経済の理念・原理やそのための国家の役割を基本法の参照のもとに把握させる。第3項では、統計の読みとりや現在の諸問題を踏まえ、社会的市場経済の評価について議論させる。これらによって社会的市場経済の現体制を吟味させる。その上で、第4項では、経済循環をモデルによって理解させるとともに、それを活かして財政政策また公定歩合の

表5 政治／経済教科書『Politik & Co.』における「社会的市場経済の諸基盤」の構成

項	資料	基本構成		
		対象	考察	学習構造
1) 成功モデルの誕生	①社会的市場経済の成立	社会的市場経済	社会的市場経済の成立と展開の把握	社会的市場経済体制の吟味
2) 社会的市場経済－それはいかなるものか	②社会的市場経済の基本観念には何が欠かせないか ③基本法のなかの社会的市場経済		社会的市場経済の理念・原理における国家の役割の把握	
3) 社会的市場経済－成功モデルか	④皆に裕福さを！ ⑤社会的市場経済の諸問題		現在の社会問題を踏まえての社会的市場経済の評価に関する議論	
4) メソッド	⑥分析の道具としての経済循環		経済循環モデルに基づく財政政策や仮想事態の分析	
5) 経済政策－それは何を為すことができるか	⑦危機にある経済 ⑧なぜ国家は経済政策を行うか ⑨景気のために数十億を？ ⑩議論する：国家の景気プログラム		近年の財政政策の分析と賛否両論の吟味判断	財政政策の吟味とその一環における租税政策の対象化
6) グローバル化－社会的市場経済に対する挑戦	⑪ノキアの例 ⑫ノキアは至る所で ⑬グローバル化は善か悪か		ドイツ・世界の経済にとってのグローバル化の意味の議論	
				市場経済における財政政策の吟味

(Hartwig Riedel (Hrsg.), Politik & Co. 2, Politik/Wirtschaft für das Gymnasium NRW, C.C.Buchners Verlag, 2011, S. 124-137 をもとに筆者作成。「基本構成」の欄は筆者の解釈を表す.)



変更などを分析させる。第5項では、新聞の見出しなどで経済状況を確認させ、減税も1つの柱となる景気調整のための財政政策の理由を把握させた上で、実際の景気関連法案を政策意図や方略や効果・影響に関して分析させ、賛否両論を利害関心や価値基準にまで掘り下げて吟味判断させる。これらにより租税政策を含む財政政策を検討させる。そうして第6項では、グローバル化による影響の分析を踏まえ、ドイツと世界の経済にとってのグローバル化の意味を議論させ、社会的市場経済の今後を展望するとともに対応課題を確認するように求める。

このように「社会的市場経済の諸基盤」では、ドイツの社会的市場経済を対象とし、社会的市場経済体制の吟味から、その体制下における現実の財政政策の吟味、さらに今後の展望と新たな課題の確認へと学習をすすめるように構成されている。それらでは社会的市場経済や財政政策の理念やしくみを把握することだけでなく、それらの現実を分析・予測することや賛否両論を掘り下げて吟味し根拠のある考えをつくること、評価や今後をめぐって議論することを求める。その重点は、ドイツの社会的市場経済とその体制下における財政政策を分析し、現状とその評価や変更について熟考的に判断するために深く吟味することにある。社会的市場経済における財政政策の吟味が中心である。政治的・経済的・社会的領域のマクロな対象についてより高度な知識と方法を使ってとらえ、判断基準を吟味したり、合理的な判断を行ったり、さらに他者に対して説得的に主張したりできることなどを第9学年末までに達成するための学習に位置づくものとなっている。

そのなかで租税については第4・5項で扱っている。限定的な扱いである。学習者は財政政策の吟味の一環において租税政策の諸課題や方略を知るとともに、影響や相異なる評価について考えることにより、租税政策の有り様を変更可能なものとしてとらえることになる。財政政策の学習のなかでの限定的な扱いであるけれども、学習者が租税政策の存在を対象化できるようにしている。

この例のように、第7～9学年における租税の学習は、経済的領域の学習における経済の安定化のための財政政策の批判的吟味において、また、社会的領域の学習における所得の再分配のための財政政策の批判的吟味において、租税政策の存在を対象化させることであるといえる。

### (3) 現代社会の各領域の学習における租税・租税政策の対象化

このように前期中等教育課程の政治／経済では、政治的領域と経済的領域や社会的領域の各領域の学習において租税について扱う。第5・6学年では、政治的領域の学習で扱う。身近な地方財政を吟味する学習において、租税という存在を対象化させる。第7～9学年では、経済的領域の学習や社会的領域の学習で扱う。経済の安定化や所得の再分配のために国家が行う財政政策を深く吟味する学習において、租税政策という存在を対象化させる。何れも租税について集中的に取り組ませるのではなく、財政の吟味や財政政策の吟味の一環における限定的な扱いに留まる。けれども、租税や租税政策の有り様を鵜呑みにさせず、人々の判断で変更しうるものとして対象化させる。

前期中等教育課程の政治／経済では、第5・6学年での政治的領域の学習で、地方財政の吟味中心の学習によって租税の対象化を可能にし、第7～9学年での経済的領域の学習や社会的領域の学習で、国家の財政政策の吟味中心の学習によって租税政策の対象化を可能にする。財政・財政政策の批判的吟味における租税・租税政策の対象化が政治／経済における租税の取り扱いである。

## IV NRW州の後期中等公民的教科目における取り扱い ー租税政策の在り方の検討

社会科学における租税の取り扱いへと考察をすすめたい。社会科学は後期中等教育課程のギムナジウム上級段階における社会科学課題領域の教科目である（NRW, 1999：XVI）。ノルトライン・ヴェストファーレン州の場合、この領域では社会科学の他、歴史、地理、哲学、法などの教科目が

おかれている。社会科学課題領域の教科目履修について、各州文部大臣会議（KMK）の協定では歴史が重んじられているが（KMK, 2010：§ 7）、同州では歴史とともに社会科学も重んじられている（NRW, 2011a：§ 8・§ 9、参照）。社会科学での租税の扱いについて考察していこう。

## 1. 租税学習の位置－政策の学習

社会科学では、「既存の社会構造における見識ある行為、社会の形成についての批判的自省的熟考、積極的な参加と責任の自覚に基づく社会問題の取り扱い」（NRW, 1999：5）へ学習者を導くことがねらわれている。そのために内容領域と方法領域が設定されており、それらは表6の通りである。

この教科目は、「複雑である社会の現実をとらえ、判断と行為のコンピテンスを可能にできるように、統合教科目としてつくられている」（NRW, 1999:12）という。経済学、社会学、政治学という「社会科学における3つの中心的分野」（NRW, 1999：10）を念頭におき、特定の学問分野を中心にし他の学問分野も結びつけて学ばれるべき6つの内容領域を設けている。経済学中心の内容領域がⅠ「市場経済：生産、消費、分配」とⅣ「経済政策」、社会学中心の内容領域がⅡ「個人、集団、制度」とⅤ「社会構造と社会的変化」、政治学中心の内容領域がⅢ「ドイツにおける政治の構造と過程」とⅥ「グローバルな政治の構造と過程」である（NRW, 1999：16）。これらは民主的価値に基づく社会の形成や青少年の生活の形成について検討するときにはつねに問題や主題となるものであり（NRW, 1999: 5）、「社会科学的思考と政治的判断」において重要であると考えられている（NRW, 1999：17）。各内容領域では、「状況指向（Situations-Orientierung）」と「問題指向（Problem-Orientierung）」に基づき、学習者にとって重要な意味をもつ現実の具体的状況を社会の問題に応じて取りあげることが求められている（NRW, 1999：8-9）。また、そのような各内容領域と結びつけて学ばれるべき方法の領域として、1「情報の入手・処理・表現のための作業方法」、2「社会学・経済学・政治学の専門概念の取り扱い」、3「社会科学の実証的方法の取り扱い」、4「社会科学の解釈学的方法の取り扱い」、5「専門科学的理論の取り扱い」、6「科学と利用の関連の探究」という6つの社会科学的方法領域が設定されている（NRW, 1999：28）。各内容領域の学習において社会科学的な考察を行うことで学びとることが重んじられている。

実際の編成は一定の条件のもとに各学校において行われる。その条件とは、1年目には各学問分野中心の内容領域から1つずつ、計3つの内容領域を扱うこと、2年目には2つの内容領域を扱うこと、3年目の前期には残りの内容領域を扱うこと、後期には新たな主題のもとに深化させることなどである（NRW, 1999：36・41）。なお、学習指導要領には2つの配列案が例示されており、何れにおいても1年目に内容領域Ⅰ・Ⅱ・Ⅲが配されている（NRW, 1999：58-63）。3つの学問分野を中心とする内容領域をスパイラルに学ばせようとしており、1年目のⅠ・Ⅱ・Ⅲの学習から2・3年目のⅣ・Ⅴ・Ⅵの学習へ展開させるのが望ましいと考えられているようである<sup>5)</sup>。

先に取りあげたアビトゥーア試験課題例「所得税政策構想の形成」は、内容領域Ⅳ「経済政策」と内容領域Ⅴ「社会構造と社会的変化」での学習に基づく課題例であるとされている（NRW,

表6 社会科学の内容領域と方法領域

内容領域		方法領域
経済学	Ⅰ 市場経済：生産、消費、分配	1 情報の入手・処理・表現のための作業方法
	Ⅳ 経済政策	2 社会学・経済学・政治学の専門概念の取り扱い
社会学	Ⅱ 個人、集団、制度	3 社会科学の実証的方法の取り扱い
	Ⅴ 社会構造と社会的変化	4 社会科学の解釈学的方法の取り扱い
政治学	Ⅲ ドイツにおける政治の構造と過程	5 専門科学的理論の取り扱い
	Ⅵ グローバルな政治の構造と過程	6 科学と利用の関連の探究

(Ministerium für Schule und Weiterbildung, Wissenschaft und Forschung des Landes NRW, *Richtlinien und Lehrpläne für die Sekundarstufe II – Gymnasium/Gesamtschule in NRW, Sozialwissenschaften*, 1999, S. 16・28 より)

表7 「経済政策」・「社会構造と社会的変化」の内容上の観点と考察対象例

	内容上の観点	考察対象例
IV 経済政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民経済計算の基本的特質と環境経済学的・厚生経済学的な全体収支決算のためのアプローチ</li> <li>・景気の変動や成長の動揺また経済的な構造問題を起こしうる原因</li> <li>・経済政策の諸構想（担い手, 目的, 手段／意図的・無意図的作用／理論的・イデオロギー的基盤）</li> <li>・安定という目的と他の目的（労働市場政策的目的, 社会政策的目的, 環境政策的目的）の緊張関係の中にあるヨーロッパの通貨同盟と通貨政策</li> <li>・進行しつつあるグローバル化に直面しての国家による経済政策の限界</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内総生産：豊かさの指標？－国民経済計算の基本的特質</li> <li>・ダイナミズムと危機：市場経済の克服不可能な矛盾？－外的・内的要因</li> <li>・大量失業：経済政策にとっての課題？－経済政策の諸構想とそれらの狙いや限界</li> <li>・エコノミーでもってエコロジー？－成長政策と環境保護の関係について／財政政策・社会政策・環境政策の諸規準への租税政策の方向づけ</li> <li>・ユーロは耐えられるか？－不均質な域内経済空間に直面したEUにおける金融政策</li> <li>・経済の地ドイツにとっての諸課題</li> </ul>
V 社会構造と社会的変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要な諸領域における複雑な社会の急速な社会的変化（生産能力とテクノロジー, 組織の構造, 価値／労働市場とメディア市場, 家族形態, 競合的な価値体系）</li> <li>・社会的な不平等についての実証的データ, および, 資源の使用, 個人の生活機会, 政治的形成機会の間の関連, 豊かさの増大, 社会的な不平等, 欲求の優先順位との間の関連, それらの社会理論的解釈（階級, 階層, 境遇）</li> <li>・脱構造化と再構造化の成り行き, 社会的変化におけるコンフリクトの可能性と制御のチャンス, 個人化・グローバル化の推力</li> <li>・市場の力や構造の力によって累積した不平等へのリアクションとしての国家の行動／社会政策の決定の例／競合する社会政策の諸原則</li> <li>・急速な社会的変化による社会保障・労働関係・教育への影響, 政治的な形成可能性のチャンスと限界</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見せかけの自立と在宅勤務－新たな従属関係？－テクノロジーのダイナミックな変動と労働関係の変化</li> <li>・機会の平等－機会の公平？－社会的事態によって生活機会にどんな影響があるか（教育, 職業, 所得, 政治的影響力, 病気, 犯罪）？</li> <li>・大量失業と豊かな社会における新たな貧困－仕事の無い成長／労働組合の編成問題／国民国家の制御問題／経済政策と社会政策の強まる緊張関係／社会国家の解体あるいは改修・改造をめぐる議論</li> <li>・「自分の人生」：自由への強制？－個別化や規格化の過程, 社会的環境による社会化の力の衰弱／推進された労働市場・メディア市場による孤独化と依存関係／政治の「拡張化」あるいは「無力化」</li> <li>・社会の没落・発展の過程－方向喪失と外国人敵視／社会の大変化の局面における連帯の否認／個別化された羞恥心・諦めや尊敬の欲求と民族中心主義・ナショナリズム・人種差別主義によるそれらの処理</li> </ul>

(Ministerium für Schule und Weiterbildung, Wissenschaft und Forschung des Landes NRW, *Richtlinien und Lehrpläne für die Sekundarstufe II – Gymnasium/Gesamtschule in NRW, Sozialwissenschaften*, 1999, S. 23-26 より)

1999 : 86)。そのことからわかるように、社会科学における租税に関する取り扱いの中心は、内容領域IV・Vである。同州の社会科学に準拠している教科書は少ないが、確かに内容領域IV・Vの対応部分において租税についての扱いが認められる。これら2つの内容領域に関する主題的な学習での内容上の観点と考察対象例は、社会科学の学習指導要領によって表7のように示されている。

内容領域IV「経済政策」は、国家による市場への働きかけをめぐる学問的・政治的「諸議論に参与し、論議している問題解決の試みによって自分の生活状況や相異なる社会諸集団に起こりうる影響を評価し、根拠のある判断に到達することができるように育むこと」をねらうものである（NRW, 1999 : 23）。特に、「経済政策の諸構想」という内容上の観点が租税の学習に関わるものである。経済政策の学習の範疇において租税の取り扱いが意図されている。

また、内容領域V「社会構造と社会的変化」は、社会的な不平等の諸問題を社会政策の諸原則や諸措置と結びつけて考えられるようにすることなどをねらうものである（NRW, 1999:24）。特に、「市場の力や構造の力によって累積した不平等へのリアクションとしての国家の行動／社会政策の決定の例／競合する社会政策の諸原則」という観点が租税の学習に関わるものである。租税の取り扱いは社会政策の学習の範疇で意図されている。

ノルトライン・ヴェストファーレン州の後期中等教育課程の社会科学では、経済学・社会学・政治学という学問分野を踏まえ、学習者が社会の問題に関係する具体的状況に取り組めるように内容



領域を設定しており、経済政策や社会政策という政策の学習の範疇で租税について扱う。政策の学習の範疇において租税がどのように扱われることになるのか、節を改めて考察することにしよう。

## 2. 租税政策の在り方の検討としての租税学習

教科目社会科学での政策の学習における租税の扱いに関して、経済政策の学習の場合に代表させて具体的に考察してみたい。ここでも標準的な扱いを探る手がかりを教科書に求めることにし、同州ギムナジウム上級段階の社会科学に準拠している新しい教科書『Politik Gesellschaft Wirtschaft : Sozialwissenschaften in der gymnasialen Oberstufe』(Floren, 2011) の場合に着目しよう。

この教科書では、内容領域Ⅳ「経済政策」に対応させ、3章からなる「ドイツにおける経済政策－目的、展開、問題領域」を設けている。租税について扱っているのは、同部第2章第3節「国家の財政政策」の第1項「租税で制御する？－租税政策の領域と問題」である。因みに、第2項は「国家は「債務による崩壊」の中？－国家債務の諸次元と諸帰結」である。「税収額において最重要級の税種を挙げ、地域団体へのそれらの分配を示すコンピテンス」、「経済発展の促進と社会的に公正な所得分配を租税政策の2つの主要目的として詳しく解説するコンピテンス」、「所得税と売上税の構成がそれら2つの目的にどの程度役立ちうるかを評価判断するコンピテンス」、「企業税は企業にとってどんな意味をもち、その高さが何故に公的に議論されているかを解説するコンピテンス」、「高い税負担や低い税負担を支持するために原則的に挙げられる根拠を示し検討するコンピテンス」がこの第1項で皆が獲得する主要なコンピテンスとして学習者向けに提示されている(Floren, 2011 : 293)。市場への働きかけをめぐる「諸議論に関与し、論議している問題解決の試みによって自分の生活状況や相異なる社会諸集団に起こりうる影響を評価し、根拠のある判断に到達することができるように育むこと」という内容領域「経済政策」のねらいにつながる達成目標といえる。

「租税政策は連邦共和国における経済政策の議論においてつねに中心的な役目を果たしてきた」(Floren, 2011 : 293) などのリード文から始まる「租税で制御する？」は、資料を中心につくられており、6つのパートに分けることができる。各パートの資料を挙げ、資料に関する学習課題から主

表8 社会科学教科書『Politik Gesellschaft Wirtschaft』における「租税で制御する？」の構成

パート	資料	基本構成			
		対象	考察	学習構造	
1	[64] 誰もが税を払う－税種と税収額（租税の螺旋図，税収の分配，他）	現在の税制	租税の分類・税収割合や分配・使途の把握	現行税制の概観	租税政策の検討
2	[65] 租税政策の目的－社会的公正と経済振興	租税政策	租税政策の目的の把握とそれらについての対立構造の整理	租税政策の基本的対立構図の整理	
3	[66] 所得税率の構成（2010年の所得税率，他） [67] 所得税率の「再分配効果」（収入と税負担，他）	所得税政策の問題	所得税のしくみの把握，近年の改革の目的や実際の租税負担配分の分析，所得再分配としての措置の吟味判断	所得税の検討	
4	[68] 顧客が支払う－付加価値税・消費税（EUにおける付加価値税，他）	租税政策の問題	売上税（付加価値税）のしくみの把握，逆進性の緩和措置のしくみや実態の分析評価	売上税の検討	
5	[69] 企業はどんな税を払うか（企業への課税の国際比較 2009年，他）	企業税政策の問題	企業税のしくみの把握，制度改革の分析と対立構造の吟味判断	企業税の検討	
6	[70] 減税は成長や雇用を強化できるか [71] 高い税か低い税かの賛否	増減税政策の問題	減税の効果の吟味，増減税の是非・方法をめぐる対立構造の吟味と議論	税制の基本的方向性の検討	

(Franz Josef Floren, *Politik Gesellschaft Wirtschaft: Sozialwissenschaften in der gymnasialen Oberstufe Band 2*, Schöningh Verlag, 2011, S. 293-302 をもとに筆者作成。「基本構成」の欄は筆者の解釈を表す。)

要な対象と考察内容を抽出し、それらをもとに基本構成を整理したものが、表8である。

6つのパートは3つの段階に分けることができる。第1段階はパート1・2である。パート1では、現在の税制について取りあげ、租税の分類や各税種の税收、ゲマインデ・州・連邦による分配や使途を図解や統計などによって把握することにより、現行税制の全体を概観する。パート2では、租税政策について取りあげ、税負担の適正な配分と経済目標の実現という2つの主要な目的を把握するとともに、それらをめぐる対立の構造を整理し、租税政策の基本的対立構図をとらえる。第1段階は税制の基本的な方向性をめぐる問題である租税政策の問題を確認する段階となっている。

租税政策の問題に取り組んでいく第2段階は、パート3～5である。租税政策の問題をパート3では所得税の場合について取りあげる。累進課税のしくみの把握、近年の税率変更の目的や実際の租税負担配分の分析を行い、それらを踏まえて所得再分配としての措置を吟味判断することにより、所得税の在り方を検討する。パート4では、売上税の場合について取りあげる。社会的再分配という観点から所得税と比較しつつ売上税のしくみを把握し、EU諸国のケースも参照しつつ、逆進性を緩和する措置やその実態を分析し評価することにより、売上税の在り方を検討する。パート5では、企業税の場合について取りあげる。課税のしくみの把握を踏まえ、税率の国際比較をもとに減税措置の理由を分析するとともに、その措置をめぐる対立を吟味し、自らの判断を行うことにより、企業税の在り方を検討する。この第2段階は、租税政策の問題について、議論の多い主要な3つの税種の場合を個別に取りあげ、各々のしくみの把握とともに在り方の検討を行う段階となっている。

第3段階は、パート6である。租税政策の問題について、増減税の問題によって扱う。効果について吟味した上で、増減税の是非や方法をめぐる対立を吟味し、これまでの学習成果を総動員して自分たちでもグループやクラスで議論する。税制の基本的方向性を検討するのがこの段階である。

「租税で制御する？」は、現行の税制の概観と租税政策をめぐる基本的対立構図の整理とにより、税制の方向性をめぐる問題を確認する第1段階から、所得税・売上税・企業税の各々のしくみの把握と在り方の検討により、主要な個々の税種について検討する第2段階、さらに、主要な税種の検討を踏まえて現実の増減税論議に取り組み、税制の今後の基本的方向性について検討する第3段階へとすすむようにつくられている。税制の全体を大観し基本的方向性をめぐる問題を確認した後、その問題について考えるために税体系を構成する主要な個々の税種の在り方について分析的に検討し、それらの成果を投入して増減税の在り方について総合的に検討するという構成になっている。租税とその在り方を規定する租税政策とについて直接的体系的に取り扱っており、学習者自身が租税政策の既存の有り様とともに新たな在り方を検討することが中心内容である。

後期中等教育課程の社会科学では、経済政策や社会政策という政策の学習の範疇において租税について直接的に扱う。それは租税政策の検討を中心とするものである。租税政策という税制の方向性に関する政策の在り方を検討することが基調をなしている。このような租税の学習は、アビトゥーア試験課題例で評価しようとしている租税政策検討力を育成するものである。社会科学では租税政策検討力を育成するため、租税政策の在り方を検討する考察に実際に取り組ませるのである。

## V NRW州の中等公民的教科目における租税政策の批判的探求の段階化

ノルトライン・ヴェストファーレン州の中等公民的教科目における租税の取り扱いは大凡、表9のように整理することができる。租税の取り扱いの特質をとらえよう。

前期中等教育課程の政治／経済では、政治的領域・経済的領域・社会的領域の各領域の学習において租税について扱う。身近な対象に即して社会の諸領域の学習に導入する第5・6学年では、政治的領域の学習の範疇で扱い、公共財の供給などを担う地方財政の吟味中心の学習において租税と

表9 NRW州の中等公民的教科目における租税の取り扱い

	政治／経済（前期中等公民的教科目）		社会科学（後期中等公民的教科目）
租税の取り扱いの範疇	政治的領域の学習	経済的領域の学習／社会的領域の学習	経済政策の学習／社会政策の学習
租税の取り扱いの中心内容	（地方）財政の現状吟味における租税の存在の対象化	（国家）財政政策の現状吟味における租税政策の存在の対象化	租税政策の在り方の検討
	租税・租税政策の存在の対象化		
	税制の基本的方向性に関する租税政策の批判的探求		

（筆者作成）

いう存在を対象化させる。対象の拡大にあわせて諸領域の学習を高める第7～9学年では、経済的領域の学習や社会的領域の学習の範疇で扱い、経済の安定化や所得の再分配をねらう国家財政政策の吟味中心の学習において租税政策という存在を対象化させる。財政の吟味や財政政策の吟味の一環における限定的な扱いであるが、租税や租税政策を鵜呑みにさせず対象化させ、人々の判断で変更しうるものととらえられるようにし、既存の有り様や新たな在り方を考えるように後押しする。

後期中等教育課程の社会科学では、経済政策や社会政策の学習の範疇において租税について扱う。税制の方向性に関する租税政策の問題に取り組ませる。租税を含めた租税政策の在り方を現実の議論も踏まえて学習者が個人またグループやクラスで検討することに重点をおく。

前期中等公民的教科目において、政治的領域・経済的領域・社会的領域の各領域の学習で租税について扱い、財政や財政政策の現状吟味において租税の存在や租税政策の存在を対象化させる。そうして後期中等公民的教科目において、経済政策・社会政策の学習で租税について扱い、租税政策の在り方を検討させる。アビトゥーア試験課題でも評価しようとする租税政策検討力を育成するため、後期中等公民的教科目では、学習者に実際に租税政策の在り方の検討にあたらせ、そのような学習を準備するように前期中等公民的教科目では、租税と租税政策の有り様を対象化させ、自明視せず疑問の眼を向けられるようにする。これらに一貫しているのは、租税政策の批判的探求である。

ノルトライン・ヴェストファーレン州の中等公民的教科目における租税の取扱いは、租税政策について専門的認識に基づいて批判的に検討できる租税政策検討力を目指すものであり、そのために中等教育課程を通じて租税政策の批判的探求を段階的にすすめるものである。前期中等教育課程における租税と租税政策の存在の対象化から、後期中等教育課程における租税政策の在り方の検討へ、探求の取り組みを段階化する。租税や租税政策の現状を無批判的に受容するのではなく、批判的に見つめなおし、別の可能性を探り、熟考的に判断できるようにするため、租税政策の批判的探求を段階的にすすめるのである。租税政策の批判的探求という租税との批判的な取り組みを段階的にすすめることが同州ギムナジウムの公民的教科目における租税の取り扱いの特質である。

## VI 公民的教科目における批判的探求の理由－結びにかえて

ノルトライン・ヴェストファーレン州の公民的教科目における租税の取扱いは、学習者に租税に関する批判的な取り組みを求めるものである。「租税の意義と役割」も考察させるが、「税の大切さの教育、納税意識の育成」に留まらない。租税政策の批判的探求を前期後期中等教育課程の公民的教科目を通じて段階的にすすめる。既存の租税の有り様を無批判的に受容せず新たな形成に向けて有り様や在り方を批判的に吟味検討する学習であり、租税政策の検討力を育成するものである。そのように租税について批判的に取り組ませる理由を考察することで本小稿の結びとしよう。

前期中等教育課程の政治／経済にしる、後期中等教育課程の社会科学にしる、租税の学習だけが



例外的に批判的な学習であるわけではない。両教科目ともに既存の社会を鵜呑みにせず省み、見つめなおしたり問いなおしたりすることを基本的性格としている。政治／経済は、社会科の中核的教科目として、「複雑な社会の現実やグローバル化した経済において処し、政治・社会・経済の課題や問題について見識をもって評価判断することができるように能力を育成する」ことを目指し、民主的決定過程への関与のための能力育成まで射程に入れつつ、自律的な判断のための能力育成に照準をあわせ、既に在るものを知るだけでなく新たなものの形成に向けて見つめなおし吟味できるようにすることを中心課題化する。実際の学習では学習者がそのような批判的な取り組みを行うことが重視される。財政や財政政策の吟味の一環において租税や租税政策の有り様を絶対化せず相対化する学習は、その一端である。後期中等教育課程の社会科学も「既存の社会構造における見識ある行為、社会の形成についての批判的自省的熟考、積極的な参加と責任の自覚に基づく社会の問題の取り扱い」の教育を目指す。学問分野中心の構成のもとで問題を取りあげ、社会の形成に向け、新たな在り方を個人として、あるいは共同して検討させ、社会科学的考察に基づく吟味判断を可能にする。租税政策の在り方を検討する学習は、その一端である。

このようにノルトライン・ヴェストファーレン州の中等公民的教科目は、社会の有り様や新たな在り方について批判的に取り組める能力の育成を重視し、批判的探求の学習を段階的にすすめる。その一環に租税の学習が位置づいている。租税も社会を構成する重要な存在ととらえられるようにするが、重要な存在だからといって現状を無批判的に受け容れさせるのではなく、重要な存在であるからこそ、その既存の有り様や新たな在り方について批判的に考えられるようにすることをねらう。

公民的教科目において社会の有り様や在り方について批判的に取り組めるようにしようとするのは、「人間を社会の産物として、また社会の形成者として理解しようとする」(NRW, 1999: 5)からである。そして、「生きた民主主義というものは、その構成員が政治的な問題に取り組み、政治的過程を見守るとともに関与し、公共体の事案に対して共同責任を引き受けることのできる能力や態勢を有していることを必要とする」(NRW, 2001: 14)と考えるからである。このように個々人と社会の関係、一人ひとりの市民と民主主義の関係をとらえ、民主主義社会形成の遂行主体に必要な能力の育成を目指すため、社会の探求としての公民的教科目をねらい、段階的に組織する。

ノルトライン・ヴェストファーレン州の公民的教科目における租税の学習は、社会科学的認識に基づく社会形成のための学習と呼べるものである。それは民主主義社会形成のための批判的探求としての公民的教科目において可能なものとなっている。租税学習を改革するためには単に租税の取り扱いを改めるだけでなく、人々が判断や決定に基づいてつくりだしていくものとして社会を学べるように公民的教科目の学習そのものの在り方を改める必要があるといえるだろう。

## 註

- 1) ドイツの経済教育研究者B・ヴェーバー (Birgit Weber) は、租税の学習のモデルを提示している。それは、(A) 学習者は租税負担の問題に向き合う、(B) 学習者は市場による諸結果を修正するための国家的措置の必要性について熟考する、(C) 学習者は税制の形成および租税の作用の複数の可能性と根本的に取り組む、(D) 学習者は既存の税制の形成を分析し批判的に評価判断する、というものである (Weber, 2001)。興味深いものであるが、本小稿では実際の中等公民的教科目における租税の取り扱いの具体例について取り組むことにしたい。
- 2) 日本の学習指導要領に相当するものは、州によって多様な呼称で呼ばれており、形式も一様ではない。例えば、Lehrplan, Rahmenlehrplan, Bildungsplan, Richtlinien, Rahmenrichtlinien, Kerncurriculum, Kernlehrplan などと呼ばれている。
- 3) これは財務省の協力のもと、Arbeitsgemeinschaft Jugend und Bildung によって作成され、定期的に

改訂されている。生徒用と教師用がセットで作られている。例えば、2007 年発行版の場合、生徒用は 13 の項目からできている。「導入－租税は我々皆に関係する」、「租税政策－公平と公正」、「税制－財源としての租税」、「租税の公正性－社会的に公正な国家」、「所得税－国家も収入を得る」、「売上税－消費者が支払う」、「企業税－もっと大きな成長、もっと多くの仕事」、「連邦予算－支出に応じて制する」、「社会政策－市民の名において」、「家族政策－まず家族を!」、「環境政策－気候保護は職場をもたらす」、「将来計画－未来を可能にする」、「国際的共同作業－競争のなかのドイツ」である。生徒用の各項では、リード文につづき、解説と諸種の資料が掲載され、関連する重要な論点について最後に提示されている。

- 4) 各内容領域は、同州の政治教育要領や経済教育要領における問題領域と関連をもつものとされる。政治教育要領に示されている問題領域は、(1)「民主主義の保障と更なる発展」、(2)「経済と労働」、(3)「国際化とグローバル化のチャンスと問題」、(4)「政治と経済にとってのエコロジーに関する課題」、(5)「新しいテクノロジーのチャンスとリスク」、(6)「現代社会が変化するなかのアイデンティティと生活形成」、(7)「個人の自由と構造的な不平等の間の社会的公正」、(8)「平和の保障と紛争解決の方法」である (NRW, 2001 : 21-22)。経済教育要領に示されている問題領域は、(1)「消費者主権－販売戦略」、(2)「市場－競争、集中、市場力の間の市場過程」、(3)「金融業－貨幣価値の安定性」、(4)「生産－技術の進歩－構造変化」、(5)「変化しつつある工業社会・サービス社会・情報社会における労働と職業」、(6)「能力主義と社会的公正の間の所得と社会保障」、(7)「エコロジーに関する課題／エコノミーとエコロジーの関係」、(8)「社会的市場経済－国際化とグローバル化による課題」である (NRW, 2004b : 19-20)。政治／経済の内容領域 1 は、政治教育要領の問題領域 (1) に関連する内容領域、内容領域 8 は、政治教育要領の問題領域 (2)、経済教育要領の問題領域 (2)・(3)・(4)・(5)・(8) に関連する内容領域、内容領域 11 は、政治教育要領の問題領域 (7)、経済教育要領の問題領域 (6) に関連する内容領域とされる (NRW, 2007 : 36-37)。
- 5) 資格段階での学習に基づいて出題されるアビトゥーア試験でも、近年は内容領域 IV・V・VI の内容が重点内容に指定されている。例えば、NRW (2011b : 2)、参照。

## 主要参考文献

- Arbeitsgemeinschaft Jugend und Bildung, *Finanzen & Steuern INFO 2007/2008*, Universum Verlag, 2007a.
- Arbeitsgemeinschaft Jugend und Bildung, *Finanzen & Steuern INFO 2007/2008 Begleitbroschüre für Lehrerinnen und Lehrer*, Universum Verlag, 2007b.
- Floren, Franz Josef, *Politik Gesellschaft Wirtschaft : Sozialwissenschaften in der gymnasialen Oberstufe Band 2 (Qualifikationsphase)*, Schöningh Verlag, 2011.
- KMK, *Vereinbarung zur Gestaltung der gymnasialen Oberstufe in der Sekundarstufe II*, Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 07.07.1972 i.d.F. vom 01.10.2010, 2010. [http://www.kmk.org/fileadmin/veroeffentlichungen\\_beschluesse/1972/1972\\_07\\_07-Vereinbarung-Gestaltung-Sek2.pdf](http://www.kmk.org/fileadmin/veroeffentlichungen_beschluesse/1972/1972_07_07-Vereinbarung-Gestaltung-Sek2.pdf) (2011年11月9日確認)。
- Loerwald, Dirk / Krol, Gerd-Jan, *Ökonomische Bildung in NRW : Ergebnisse einer Erhebung unter Gymnasiallehrerinnen und -lehrern*, in: *Unterricht Wirtschaft*, Heft 42, 2010.
- NRW (Ministerium für Schule und Weiterbildung, Wissenschaft und Forschung des Landes NRW), *Richtlinien und Lehrpläne für die Sekundarstufe II – Gymnasium/Gesamtschule in NRW, Sozialwissenschaften*, Ritterbach Verlag, 1999.
- NRW (Ministerium für Schule, Wissenschaft und Forschung des Landes NRW), *Rahmenvorgabe Politische*

*Bildung*, Ritterbach Verlag, 2001.

- NRW (Ministerium für Schule, Jugend und Kinder des Landes NRW), *Ökonomische Schwerpunktbildung im Fach Sozialwissenschaften in der gymnasialen Oberstufe*, Ritterbach Verlag, 2004a.
- NRW (Ministerium für Schule, Jugend und Kinder des Landes NRW), *Rahmenvorgabe für die ökonomische Bildung in der Sekundarstufe I*, Ritterbach Verlag, 2004b.
- NRW (Ministerium für Schule und Weiterbildung des Landes NRW), *Kernlehrplan für das Gymnasium – Sekundarstufe I (G8) in NRW, Politik/Wirtschaft*, Ritterbach Verlag, 2007.
- NRW (Ministerium für Schule und Weiterbildung des Landes NRW), *Verordnung über den Bildungsgang und die Abiturprüfung in der gymnasialen Oberstufe (APO-GOSt)*, Ritterbach Verlag, 2011a.
- NRW (Ministerium für Schule und Weiterbildung des Landes NRW), *Vorgaben zu den unterrichtlichen Voraussetzungen für die schriftlichen Prüfungen im Abitur in der gymnasialen Oberstufe im Jahr 2014 : Vorgaben für das Fach Sozialwissenschaften*, 2011b.
- Riedel, Hartwig (Hrsg.), *Politik & Co. 1, Politik/Wirtschaft für das Gymnasium NRW*, C.C.Buchners Verlag, 2010.
- Riedel, Hartwig (Hrsg.), *Politik & Co. 2, Politik/Wirtschaft für das Gymnasium NRW*, C.C.Buchners Verlag, 2011.
- Weber, Birgit, Steuern als Thema im Unterricht, in : *Unterricht Wirtschaft*, Heft 6, 2001.
- Weber, Birgit, Die curriculare Situation der ökonomischen Bildung, in : *Unterricht Wirtschaft*, Heft 29, 2007.
- 岩田一彦「経済の視点なくして社会科が成立するか (12) – 税制と生活」, 『社会科教育』No. 599, 明治図書, 2009 年 3 月号.
- 大友秀明「「PISA ショック」とドイツの政治教育」, 坂井俊樹他編『社会科教育の再構築をめざして』, 東京学芸大学出版会, 2009 年.
- 金森久雄他編『有斐閣経済辞典第 3 版』, 有斐閣, 1998 年.
- 木戸裕「ドイツの大学入学法制 – ギムナジウム上級段階の履修形態とアビトゥーア試験」, 国立国会図書館調査及び立法考査局『外国の立法』第 238 号, 2008 年.
- 佐藤央隆「「金融と財政」の学習」, 日本公民教育学会編『公民教育事典』, 第一学習社, 2009 年.
- 服部一秀「ドイツにおける経済教育の動向」, 『山梨大学教育人間科学部紀要』第 11 巻, 2010 年.
- 服部一秀「ドイツの社会科の動向」, 日本社会科教育学会編『新版社会科教育事典』, ぎょうせい, 2012 年.

## 付記

本稿は, 平成 23 年度科学研究費補助金研究「国の累積債務 1000 兆円時代における税教育理論の構築とカリキュラム開発」(研究代表者山根栄次, 挑戦的萌芽研究/課題番号 23653291) における分担研究の成果の一部であり, 社会系教科教育学会第 23 回研究発表大会(2012 年 2 月 18 日, 於兵庫教育大学)における発表資料に加筆修正をくわえたものである。